国際熱帯木材機関（ITTO）

メディア報告

ITTO、新事務局長を任命、熱帯林セクターの経済貢献拡大と森林減少抑制・強靭性強化に向けた新たな重点項目を設定

2021年12月20日、横浜：国際熱帯木材理事会（International Tropical Timber Council：ITTC）は、2021年12月上旬に第57回理事会をオンライン開催し、国際熱帯木材機関（ITTO）の新事務局長にシャーム・サックル氏を任命し、今後5年間のITTOの方向を示す戦略的行動計画を支持しました。

ITTOは、熱帯林資源の保全、持続可能な経営、利用及び貿易を促進している政府間組織です。ITTOの加盟国は世界の熱帯林及び熱帯木材貿易の大部分を占めています。持続可能な森林経営と森林保全を促進するための政策ガイドラインを作成し、国際的な合意を図り、熱帯地域の加盟国がこのようなガイドラインを各国の状況に応じて取り入れ、プロジェクトを通じて現場で実践できるように支援しています。さらに、熱帯木材の生産や貿易に関するデータの収集・分析・普及を行い、持続可能な森林産業の振興を目指すプロジェクトや行動に対する資金協力を実施しています。

マレーシア出身のシャーム・サックル氏は、2008年から2017年までマレーシア木材審議会（Malaysian Timber Council）のヨーロッパ担当地域部長、2017年よりITTO事務局次長を務めています。国際貿易のスペシャリストで、国際情勢の法的・政策分析、木材・森林産業、広報活動やアウトリーチにおいて卓越した技能と豊富な経験を有しています。さらに、国際交渉に長けており経験豊かです。ロンドン大学キングスカレッジ（Kings College）にて法律学修士号を取得し、1993年にイギリスで認定を受けています。

任命受託に際し、サックル氏は総意の原則を取り入れることはITTOの極めて秀でた特徴であると述べました。「ITTO初の女性事務局長として、協議と協力を重んじる精神を示したITTCの全メンバーに拍手を送ります。」サックル氏はこう述べました。「私は、ITTOの関心事を誰しもにとって公正・公正かつ均衡の取れた方法で前進させることを皆様に誓います。」サックル氏は2022年年明けに正式に就任予定です。

ITTCは新戦略的行動計画（Strategic Action Plan）を支持

ITTOの新戦略的行動計画（Strategic Action Plan）は、2022年から2026年までの5年間の政策・プロジェクト事業の指針となります。4つの戦略的重点項目、4つの分野横断的戦略とこれに関連する38の目標が設定されており、2026年までの達成を目指します。4つの戦略的重点項目は次の通りです：

1. 有効なガバナンス及び政策枠組を促進し、持続可能な熱帯林経営、合法かつ持続可能な林産物サプライチェーン及び関連貿易への資金協力や投資の拡大を図る
2. 熱帯木材その他の林産物・サービスの加工及び取引の促進等を通じて、熱帯林セクターが国や地域の経済や強靭性のある暮らしにもたらす寄与を増幅させる
3. 熱帯林の減少・森林劣化の抑制、森林景観再生の拡大や気候変動に対する森林生態系の強靭性の強化及び森林の生物多様性と生態系サービスの保全に努める
4. 熱帯林産物の市場、サプライチェーン及び国際貿易に関する情報の質を向上させ、幅広くかつ適時に入手できるようにする。市場へのアクセス、市場の拡大及び多角化における課題と機会についての情報もこれに含む

年次市場ディスカションパネリスト：新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が熱帯木材貿易に及ぼした影響は今後何年も残る可能性がある
今次 ITTC の会期中に行われた 2021 年年次市場ディスカッション（Annual Market Discussion）の登壇者は、新型コロナウイルス感染症の拡大とこれによる経済への副次的な影響は貿易が行われている主要地域全体の熱帯木材取引にも大打撃を与え、今後長期に渡って問題が派生しかねないとの見方を示しました。

ITTO の貿易指紋グループ（Trade Advisory Group：TAG）は年次市場ディスカッションを実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大渦の熱帯木材の製造及び取引における課題を中心に話し合い、熱帯木材セクターの短期的な見通しを探りました。ブラジル、中国、インドネシア、ヨーロッパ、北米、国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development：UNCTAD）の代表者が登壇しました。

「木材の収穫で森林は減少しない」- 貿易諮問グループ（Trade Advisory Group）がITTOに対してこの周知を要望
2021年年次市場ディスカッションと併せて貿易諮問グループ（Trade Advisory Group：TAG）が発表した声明では、第57回理事会前にグラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）は、木材貿易が森林減少につながっているという誤った認識を流布させるのではなく、持続可能な方法で生産された熱帯木材製品に対する需要を促すべきであると述べています。

同声明では、「私たちは、COP26で採択された行動要請を一般の人々が熱帯産の木材製品の利用をやめる手段であると捉えて欲しくはない。熱帯林及び熱帯林貿易における国際社会のリーダーとしてのITTOには、木材の収穫で森林は減少しないと堂々と明言して欲しい。」と述べられています。

TAGは、ITTOの政策活動やプロジェクト活動について助言を行うことを目的に2000年に設立されました。熱帯木材貿易に関心があれば、熱帯林産業の代表者、木材輸出業者・輸入業者、木材貿易・産業コンサルタント、貿易・産業協会など、誰でも参加できます。

TAGの声明（英語）はこちらで閲覧できます。

市民社会諮問グループ（CSAG）、ITTOに対し一層の気候変動対策を要望
市民社会諮問グループ（Civil Society Advisory Group ：CSAG）は今次理事会で声明を発表し、ITTO加盟国及び事務局、民間セクター、TAG、市民社会、CSAGが気候変動緩和と適応に具体的にどのように寄与できるかをまとめたペーパー作成をITTOが委託するよう提言しました。

「森林の経営状態はこれまでも現在も良好ではなく、森林資源は過剰に搾取され失われています。」声明の中ではこのように述べられています。「ITTO加盟国は、この数年間に作成された関連するガイドライン、政策、報告書をどのように行動に移すことができるでしょうか？提案するペーパーで利害関係者一人一人が可能な行動を示すことができます。現在、加盟国がITTO提供の資料をその力が発揮できる場面で具体的に活用しているとは言えません。」

CSAG声明では、国際社会が「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」を遂げ、持続可能性と強靭性に優れた将来に向け前進するならば、持続可能で責任のある森林資源利用の促進と違法で持続不可能な利用に対する方策を中心に据えた新型コロナウイルス感染症からの回復戦略を進める必要があります、と述べられています。

2021年のフェローシップ授与者18名がITTCで決定
ITTCは第57回理事会で18名にフェローシップを授与しました。本年の授与者（フェロー）は、アフリカ地域から7名、アジア・太平洋地域から6名、中南米・カリブ海地域から5名で、全体のうち7名が女性です。ITTOが長期に渡って運営しているフェローシップ・プログラムは、これまでに

1,400名を超える若者や中堅研究者の専門知識の向上やキャリア開発に役立てられ、持続可能な熱帯林業および合法化かつ持続可能な熱帯木材貿易の振興にも取組んでいます。

ITTCは毎年開催され、持続可能な熱帯林経営の促進と持続可能な方法で生産された熱帯木材の貿易の促進を目指して幅広い事項が議論されます。

詳細は、www.itto.int/ja/ittc-57 及び https://enb.iisd.org/ITTC57-International-Tropical-Timber-Council （英語）にて入手可能です。